

# オセアニア[豪州]



## 1 農畜産業の概況

豪州の農畜産業は、国内総生産（GDP）の1.9%、就業人口の2.6%と、産業全体に占める割合は高くない（2019/20年度（7月～翌6月））。しかし、同年度の総輸出額に占める農畜産物の割合は9.8%と、輸出産業の中で重要な位置を占めている。

豪州では、国土面積（7億6920万ヘクタール）の約半分に相当する3億5655万ヘクタールが農畜産業に利用され、その大半は牛や羊の放牧地および採草地であり、小麦などを栽培する耕地面積は3100万ヘクタールに過ぎない（20年6月末現在）。

豪州の農業従事者数は、16/17年度が30万4000人（前年度比5.1%減）と減少したものの、19/20年度は、33万4086人（同0.1%増）と16/17年比では3年間で1割以上増加し、17/18年度以降2年連続で増加した（表1）。

経営形態では、肉牛、羊、酪農などの専業経営のみならず穀物などとの複合経営も多く、農業従事者の約8割が、何らかの形で畜産経営に携わっているとみられる。

農畜産業生産額は、2000/01年度以降、おおむね増加傾向で推移しており、19/20年度は614億1700万豪ドル（同0.8%増）とわずかに増加した（図1）。内訳を見ると、牛は145億7100万豪ドル（同13.6%増）および羊・子羊は48億3700万豪ドル（同15.8%増）といずれもかなり大きく増加した。また、生乳も48億2900万豪ドル（同10.4%増）とかなりの程度増加した。この結果、畜産物全体では328億6700万豪ドル（同6.3%増）となった。一方、農作物全体は、小麦や大麦、綿などの生産が減少したことなどにより、285億5100万豪ドル（同4.9%減）とやや減少した。

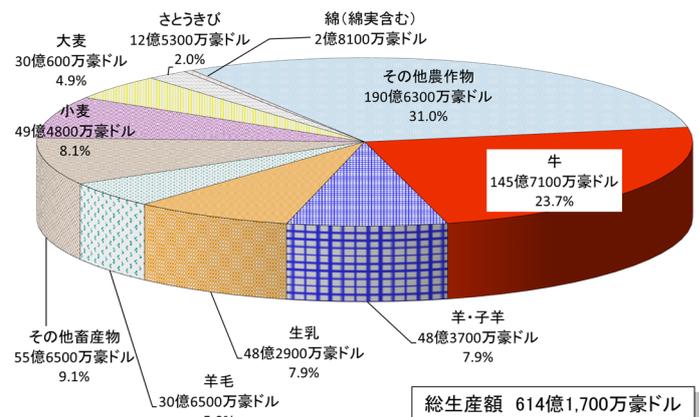
表1 農場数および農業従事者数の推移

（単位：戸、千人）

区分/年度	15/16	16/17	17/18	18/19	19/20
農場数	85,681	88,073	85,483	89,441	87,779
農業従事者	320.7	304.4	329.3	333.6	334.1

資料：豪州統計局（ABS）「Agricultural Commodities Australia」  
 豪州農業資源経済科学局（ABARES）「Agricultural Commodity Statistics」  
 注1：年度は7月～翌6月。農場数、農業従事者数は各年度6月末時点。  
 注2：2018/19年度は暫定値。

図1 農畜産業生産額（2019/20年度）



資料：ABARES「Agricultural Commodities」  
 注1：年度は7月～翌6月。  
 注2：割合は構成比。  
 注3：牛および羊・子羊には生体輸出用を含む。

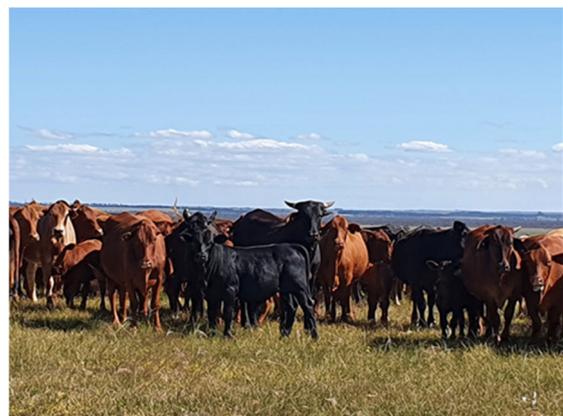
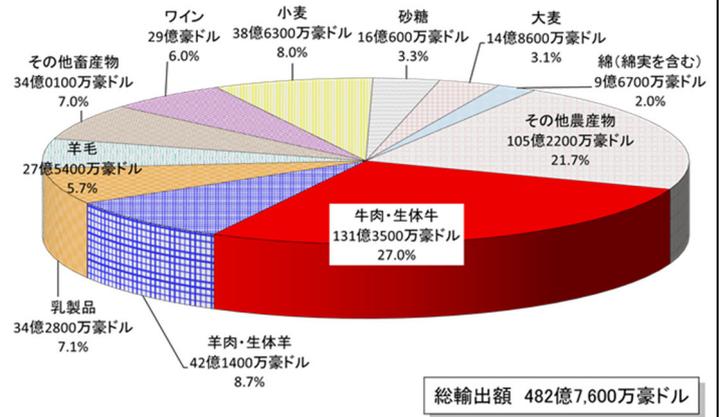


写真1 肉牛の放牧風景（西オーストラリア州）

2019/20年度の農畜産物総輸出額（FOB）は482億7600万豪ドル（同0.6%減）とわずかに減少したが、畜産物輸出額は269億3200万豪ドル（同4.3%増）とやや増加した（図2）。

内訳を見ると、牛肉・生体牛が131億3500万豪ドル（同18.1%増）と大幅に増加し、羊肉・生体羊も42億1400万豪ドル（同5.7%増）とやや増加した。また、乳製品も34億2800万豪ドル（同7.5%増）とかなりの程度増加した。一方、羊毛は27億5400万豪ドル（同33.7%減）と大幅に減少した。

図2 農畜産物総輸出額（2019/20年度）



資料：ABARES「Agricultural Commodities」  
注1：年度は7月～翌6月。  
注2：割合は構成比。

## 2 畜産の動向

### (1) 酪農・乳業

豪州の生乳生産は、天候や牧草の生育状況などで大きく変動するとともに、酪農経営は、乳製品の国際市況および為替変動の影響を受けやすいという特徴がある。

豪州の酪農は、放牧を主体とする経営から、気候条件に恵まれ、牧草の生育が良好なビクトリア（VIC）州を中心に行われてきた。しかしながら、最近では、度重なる干ばつのため、同州でも穀物や乾草などの購入飼料の利用も多くなっている。

同国で生産される生乳の約7割がチーズなどの乳製品に加工されている。2000年頃は、製造される乳製品の約6割が輸出向けであったが、最近では生乳生産量の低迷や人口増による国内需要の増加により5割台となっている。しかし、依然として輸出志向型の産業である。

#### ① 主要な政策

生乳の需給管理を目的とした制度・政策は2000年に廃止され、生産者は、収益性や国内外の市場動向を勘案しつつ経営を行っている。デーリー・オーストラリア（DA）は、生乳の販売時に課される生産者課徴金などを財源に、これら生乳生産者のための販売促進や研究開発、市場情報の提供などを一括して行っている。

### ② 生乳の生産動向

乳用経産牛の飼養頭数は、1999/2000年度以降、飼養戸数の減少などにより減少傾向で推移していたが、2011/12年度には増加に転じた。しかしながら、18/19年度以降、干ばつによる生産コストの上昇や牛の淘汰が進んだことなどから再度減少傾向に転じ、19/20年度は137万頭（同0.5%減）とわずかに減少した（表2）。

表2 乳牛飼養頭数などの推移

（単位：千頭、戸、頭）

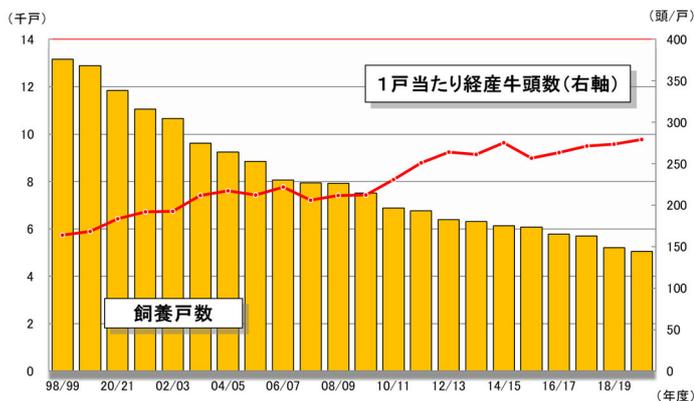
区分/年	15/16	16/17	17/18	18/19	19/20
乳牛飼養頭数	2,665	2,606	2,627	2,341	2,326
経産牛飼養頭数	1,562	1,520	1,547	1,376	1,370
飼養戸数	6,079	5,771	5,699	5,213	5,055
1戸当たり経産牛頭数	257	263	271	264	271

資料：ABARES「Agricultural Commodity Statistics」、  
Dairy Australia「Australian Dairy Industry In Focus」  
注：各年6月末時点。

飼養戸数は、小規模農家の離農や高齢化による廃業などに伴い長期的に減少傾向にあり、19/20年度は5055戸（同3.0%減）とやや減少した（図3）。

一方、1戸当たり経産牛飼養頭数は、大規模化の進展により、271頭（同2.6%増）とわずかに増加した。

図3 飼養戸数と1戸当たり経産牛頭数の推移

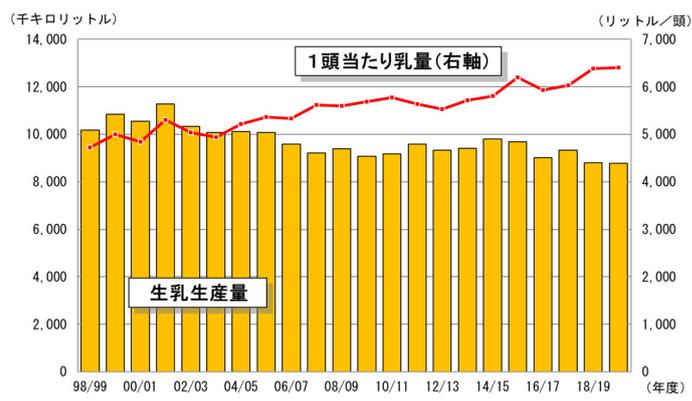


資料：Dairy Australia「Australian Dairy Industry In Focus」  
注：年度は7月～翌6月。

生乳生産量の推移を見ると、1990年代から2000年代初頭までは、ガット・ウルグアイラウンド合意に伴う乳製品輸出拡大への期待などを背景に、増加傾向にあった。しかし、2000年ごろからの乳用経産牛の飼養頭数の減少基調を背景として、02/03～09/10年度は、干ばつなどの影響により減少傾向となり、その後は、おおむね横ばいにある(図4)。15/16年度は、乳製品輸出価格の大幅な下落に伴う生産者乳価の下落に加え、乾燥気候による放牧環境の悪化により、968万キロリットル(前年度比1.3%減)とわずかに減少した。16/17年度は、生産者乳価がさらに下落したことから、多くの経産牛が淘汰されたため、902万キロリットル(同6.9%減)とかなりの程度減少した。17/18年度は、生産者乳価がわずかに回復し、年度前半の気候がおおむね良好であったことから、933万キロリットル(同3.4%増)とやや増加した。18/19年度は、干ばつによる影響から牛の淘汰が進み、880万キロリットル(同5.7%減)と減少に転じた。19/20年度は、年度前半は干ばつなどの影響から前年同期を下回って推移したが、2月以降、降雨に恵まれたことから回復し、878万キロリットル(同0.2%減)と前年並みとなった。

経産牛1頭当たり乳量については、放牧が主体であることもあり、日本や米国などと比較して少ない。近年は、補助飼料の給与や遺伝的改良などにより、着実に増加してきたが、19/20年度は、6406リットル(同0.3%増)と前年並みであった。

図4 生乳生産量と経産牛1頭当たり乳量の推移



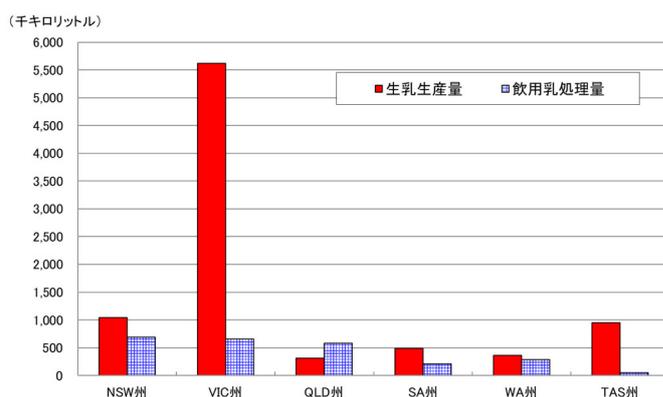
資料：ABARES「Agricultural Commodity Statistics」  
注：年度は7月～翌6月。

加工用に仕向けられる生乳の割合は、乳製品の輸出拡大に伴って徐々に上昇し、04/05年度には生乳生産量の8割程度を占めた。しかし、生産量の減少などから、19/20年度は71.8%に低下している。

生乳生産量を州別に見ると、VIC州が全体の64.0%を占め、最大の酪農地域となっている(図5)。ただし、飲用乳向けの生乳処理量は、大消費地であるシドニーを擁するニューサウスウェールズ(NSW)州が最も多い。

このように、生乳生産に占める飲用向けの割合が州により大きく異なるため、乳業メーカーごとに決められる生産者乳価は、飲用向け割合が高い地域とそれ以外の地域とで異なっている。

図5 州別生乳生産量(2019/20年度)



資料：Dairy Australia「Australian Dairy Industry In Focus」

注1：年度は7月～翌6月。

注2：飲用乳処理量は州間移動を含む。

注3：QLD=クイーンズランド、SA=南オーストラリア、WA=西オーストラリア、TAS=タスマニア

### ③ 牛乳乳製品の需給動向

2019/20年度の主要乳製品の生産量を見ると、チーズが37万1100トン（同2.6%減）とわずかに減少したほか、脱脂粉乳は14万1500トン（同19.9%減）、全粉乳は4万3800トン（同7.8%減）、バターオイルは9000トン（同26.1%減）といずれも減少した。一方、バターは6万3600トン（同2.9%増）とわずかに増加した（表3）。

表3 牛乳乳製品生産量の推移

（単位：千キロリットル、千トン）

区分/年度	15/16	16/17	17/18	18/19	19/20
生乳	9,681	9,016	9,325	8,793	8,776
加工向け	2,520	2,507	2,493	2,476	2,477
飲用向け	7,161	6,509	6,832	6,317	6,299
チーズ	344.3	348.7	377.7	381.1	371.1
脱脂粉乳	255.8	222.1	190.9	176.6	141.5
バター	99.0	85.5	79.7	61.8	63.6
全粉乳	66.1	63.2	82.5	47.5	43.8
バターオイル	19.6	14.5	12.9	12.1	9.0

資料：Dairy Australia「Australian Dairy Industry In Focus」  
注1：年度は7月～翌6月。  
注2：生乳の単位は千キロリットル、乳製品の単位は千トン。

19/20年度の主要乳製品の輸出量は、飲用乳は、常温保存が可能なロングライフ牛乳を中心にアジア向けが好調なことから年々増加しており、19/20年度は24万4800キロリットル（同3.8%増）と引き続き増加したが、乳製品は軒並み前年度より減少した（表4）。品目別では、チーズが15万8700トン（同4.3%減）とやや減少したほか、脱脂粉乳が10万7800トン（同28.7%減）、全粉乳は4万6600トン（同14.9%減）、バターが8000トン（同39.0%減）、バターオイルが3100トン（同53.1%減）と、いずれも減少した。



写真2 スーパーマーケットの乳製品売場

表4 牛乳乳製品輸出量の推移

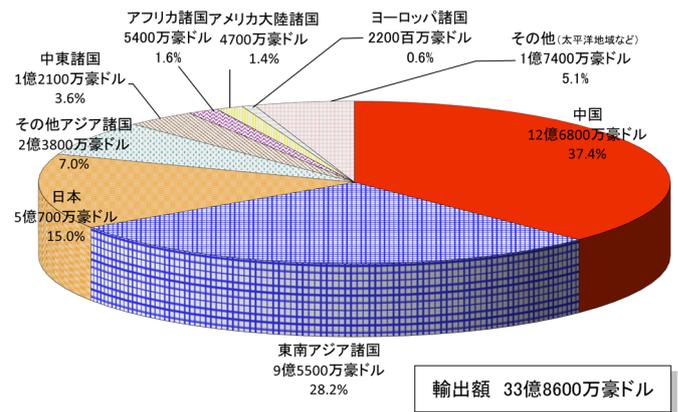
（単位：千トン、千キロリットル）

区分/年度	15/16	16/17	17/18	18/19	19/20	輸出割合 (19/20)
飲用乳	179.3	188.6	217.3	235.8	244.8	9.9%
チーズ	171.3	166.7	170.8	165.8	158.7	42.8%
脱脂粉乳	181.4	153.3	156.6	151.2	107.8	76.2%
全粉乳	77.1	86.8	87.6	54.7	46.6	106.3%
バター	23.1	14.4	9.7	13.2	8.0	15.3%
バターオイル	8.4	5.6	5.1	6.5	3.1	

資料：Dairy Australia「Australian Dairy Industry In Focus」  
注1：年度は7月～翌6月。  
注2：飲用乳の単位は千キロリットル、乳製品の単位は千トン。  
注3：全粉乳は、輸入原料から製造した育児用調製粉乳の輸出量も含むため、輸出量が生産量を上回った。

乳製品の輸出額は、アジア地域向けの割合が高く、全体の87.7%と、圧倒的なシェアを占めている（図6）。国別に見ると、14/15年度までは、輸出額ベースで日本が最大の輸出先であったが、15/16年度以降、中国が最大の輸出先となっており、19/20年度では、中国は日本の倍以上のシェアを占めている（全輸出額に占めるシェア：中国向け37.4%、日本向け15.0%）。品目別には、チーズは日本が主要輸出先となっており、粉乳類（育児用調製粉乳を含む）は、アジア地域（中国、東南アジア諸国など）が主要な輸出先となっている。

図6 地域別乳製品輸出額（2019/20年度）



資料：Dairy Australia「Australian Dairy Industry In Focus」

19/20年度の主要乳製品の1人当たり年間消費量のうち、飲用乳は97.0リットル（同1.6%減）と減少が続く一方、チーズは13.6キログラム（同0.7%増）、バターは4.1キログラムと（同2.5%増）といずれもわずかに増加した（表5）。ヨーグルトは9.4キログラム（同1.1%減）とわずかに減少した。

表5 1人当たり年間牛乳製品消費量の推移

(単位：リットル、キログラム)

区分/年度	15/16	16/17	17/18	18/19	19/20
飲用乳	104.9	102.8	100.7	98.6	97.0
チーズ	13.6	13.4	13.6	13.5	13.6
バター	4.9	4.8	4.7	4.0	4.1
ヨーグルト	9.2	9.1	9.0	9.5	9.4

資料：Dairy Australia「Australian Dairy Industry In Focus」

注1：年度は7月～翌6月。

注2：飲用乳の単位はリットル。

注3：乳製品の単位はキログラム。

#### ④ 乳価の動向

豪州の酪農・乳業は輸出志向型産業であることから、生産者乳価は乳製品国際市場の影響を強く受ける。

2015/16年度は、前年度から続く世界的な供給過剰と、主要輸入国である中国の需要減退により乳製品輸出価格が下落し、生産者乳価は低下した。16/17年度は、生乳生産量が減少する中で輸出の回復から、大手乳業各社が集乳量確保のために年度途中に生産者乳価をわずかに引き上げたものの、全体としては3年連続で低下した。17/18年度は、世界的な乳製品需要の高まりを背景に生産者乳価は1リットル当たり46.0豪セント（同12.5%高）と前年度を上回った（表6）。18/19年度以降は、生乳生産量が伸び悩む中、世界的な乳製品需要の高まりを背景に、集乳量確保のため、これら各社は毎年度高い生産者乳価を設定している。18/19年度は同49.7豪セント、19/20年度は同54.7豪セントと記録的な高値となった。

表6 生産者乳価の推移

(単位：豪セント/リットル)

年度	15/16	16/17	17/18	18/19	19/20
生産者乳価	44.9	40.9	46.0	49.7	54.7

資料：Dairy Australia「Australian Dairy Industry In Focus」

注：年度は7月～翌6月。

## (2) 肉牛・牛肉産業

豪州の肉用牛生産は、約6割が放牧による牧草肥育牛、約4割がフィードロットによる穀物肥育牛となっている。また、牛肉生産量の約7割を輸出に仕向ける輸出志向型産業である。豪州では、数年に一度とされる干ばつなどの気象動向の変化により、肉用牛生産も大きく影響を受ける傾向にある。肉用牛は、粗放的な飼養管理が可能のため、乳牛に比べると利用可能な草地の範囲が広いことに加え、熱帯・乾燥地帯などの自然条件の厳しい地域でも、熱帯品種の導入などによって飼養が可能となる。このため、内陸部の極端な乾燥地帯を除き、ほぼ豪州全土で、多種多様な品種による牛肉生産が行われている。

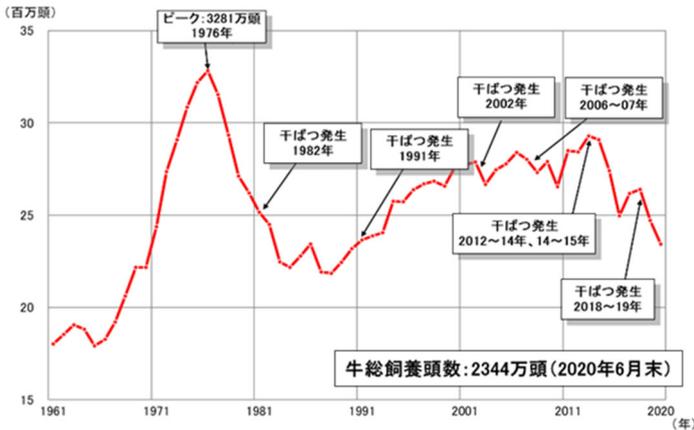
### ① 主要な政策

肉用牛や牛肉の需給管理を目的とした特別な制度や政策はなく、生産者は、気象動向や国内外の市場動向を勘案しつつ経営を行っている。また、生産支援として、豪州食肉家畜生産者事業団（MLA）が販売促進、研究開発、市場情報の提供などを、アニマル・ヘルス・オーストラリアが家畜疾病の管理・監督や情報提供などの家畜衛生に関する業務を、全国残留検査（NRS）が残留物検査をそれぞれ行っているが、これらの事業財源の多くは、生体牛の取引（販売）時に課される生産者課徴金によるものである。

### ② 牛の飼養動向

豪州の牛飼養頭数（乳牛を含む）は、1976年に過去最高の3281万頭を記録して以降反転し、88年には2185万頭と、ピーク時に比べ3分の2まで減少した（図7）。その後は、干ばつの影響を受けながらも、国内外の需給動向を背景に、概ね緩やかな増加傾向で推移してきた。

図7 牛飼養頭数の長期的推移



資料：ABARES「Agricultural Commodity Statistics」、  
ABS「Agricultural Commodities」  
注1：乳牛を含む。  
注2：各年6月末時点。  
注3：2016年以前はABARESの数値、2017年以降はABSの数値。

近年では、2013年に2929万頭の高水準を記録したものの、12年後半～14年、14～15年に豪州東部での大規模な干ばつが続き、牛の早期出荷や繁殖雌牛の淘汰が進んだことから、飼養頭数はかなりの程度減少した。17年は、天候の回復に伴い牛群再構築が進んだことで2618万頭（前年比4.8%増）と増加したが、18年1月から再び干ばつが発生したことで減少に転じ、20年6月末時点では2344万頭（同5.2%減）となった（表7）。

なお、19年に発生した山火事の影響は限定的であり、また、20年後半に入ってから、牧草の生育に必要な降雨が続いていることから、牛群再構築に向けた動きが進展している。

表7 牛飼養頭数の短期的推移

（単位：千頭）

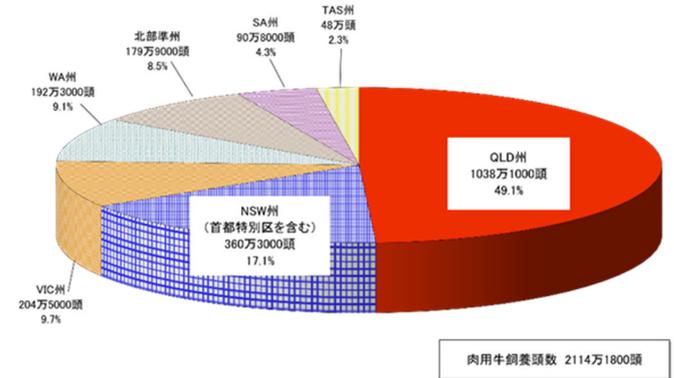
区分/年	2016	2017	2018	2019	2020
肉用牛	22,306	23,570	23,768	22,382	21,074
乳用牛	2,665	2,606	2,627	2,341	2,361
合計	24,971	26,176	26,395	24,723	23,435

資料：ABARES「Agricultural Commodity Statistics」、  
ABS「Agricultural Commodities」  
注1：各年6月末時点。  
注2：2016年以前はABARESの数値、2017年以降はABSの数値。

肉用牛飼養頭数を州別に見ると、クイーンズランド（QLD）州が全体の49.1%、ニューサウスウェールズ（NSW）州が17.1%、ビクトリア（VIC）州が9.7%と、東部3州で全体の8割近くを占め、豪州に

おける牛肉供給の根幹を成している（図8）。

図8 州別肉用牛飼養頭数（2020年6月末時点）



資料：ABS「Agricultural Commodity」

### ③ 牛肉の需給動向

#### ア 生産動向

牛と畜頭数（子牛を含む）は、2014/15年度（7月～翌6月）までの干ばつに伴う繁殖雌牛を中心とした淘汰の影響により増加傾向で推移していた。しかし、15/16年度以降は、牛飼養頭数が減少したことに加え、草地環境の好転に伴い牛群再構築が進み、16/17年度には742万3000頭（前年度比15.6%減）と大幅に減少した（表8）。その後、17年に再度発生した干ばつの影響により、17/18年度は増加に転じ、19/20年度では869万9000頭となった。

平均枝肉重量は、と畜頭数に占める穀物肥育牛の割合が増加していることで近年、増加傾向で推移しており、17/18年度は297.0キログラム（同1.3%増）となった。しかし、18/19年度は、干ばつの影響により比較的重量の軽い雌牛のと畜頭数が増加したことから減少に転じている。19/20年度は287.3キログラム（同0.8%増）となり、牛肉生産量（子牛肉を含む。枝肉重量ベース）は237万2000トン（同0.9%増）と、同程度の増加率となった。

表8 牛肉需給の推移

(単位:千頭、千トン、キログラム)

区分/年度	2015/16	16/17	17/18	18/19	19/20
と畜頭数(千頭)	8,796	7,423	7,913	8,704	8,699
生産量(千トン)	2,344	2,069	2,238	2,352	2,372
平均枝肉重量(kg)	286.2	293.2	297.0	285.1	287.3
一人当たり消費量(kg)	24.6	25.4	23.8	22.8	-

資料：豪州食肉家畜生産者事業団 (MLA) 「Statistical Database」、  
ABARES 「Agricultural Commodity Statistics」

注1：年度は7月～翌6月。

注2：生産量および1人当たり消費量は枝肉重量ベースで、子牛肉を含む。

注3：と畜頭数には子牛を含む。

注4：平均枝肉重量は成牛のみ。

### イ 輸出動向

牛肉輸出量（船積重量ベース）は、2015/16年度以降、牛群再構築に伴う牛肉生産量の減少を受けて減少し、16/17年度には5年ぶりに100万トンを下回った（表9）。

17/18年度は、干ばつの影響に伴う牛肉生産量の増加により輸出量も増加に転じ、19/20年度は129万100トン（同5.6%増）と3年連続で増加した。主要輸出先別に見ると、日本向けは28万4300トン（同6.0%減）、米国向けは24万200トン（同0.2%減）、韓国向けは17万200トン（同9.7%減）となる中、中国向けは、18年以降、中国国内で発生しているアフリカ豚熱や旺盛な食肉需要などを背景に33万1200トン（同45.3%増）と大幅に増加し、日本向けを上回る最大の輸出先となった。しかし20年5月、豪中間の政治的緊張を背景に、中国が豪州の4カ所の牛肉処理場からの牛肉輸入停止を勧告し、その後も停止される処理場が7カ所まで拡大しているが、21年12月現在でも、再開の目途は立っていない。

なお、米国向け輸出については、日本向けや韓国向けとは異なり、加工向け（ハンバーガーのパテなど）の割合が高いのが特徴である。

表9 牛肉の国別輸出量の推移

(単位：千トン)

国名/年度	2015/16	16/17	17/18	18/19	19/20	輸出シェア (19/20)
中国	129.5	104.1	140.1	228.0	331.2	25.7%
日本	265.1	273.7	308.8	302.5	284.3	22.0%
米国	336.3	204.1	235.0	240.7	240.2	18.6%
韓国	189.0	178.8	169.4	188.6	170.2	13.2%
その他	276.1	230.6	269.2	261.8	264.3	20.5%
合計	1,195.9	991.3	1,122.5	1,221.6	1,290.1	100.0%

資料：豪州農業・水資源省 (DAWR)

注1：年度は7月～翌6月。

注2：船積重量ベース。

### ウ 消費動向

1人当たり食肉消費量（枝肉重量ベース）を見ると、牛肉および羊肉は、小売価格の上昇に伴い減少傾向で推移している一方、鶏肉は、他畜種と比べて安価であることや消費者の健康志向を受けて増加傾向で推移しており、2000年代後半以降、最も消費されている食肉となっている。また、豚肉も、食習慣の変化やアジア系移民の増加により増加傾向で推移している。

2018/19年度は、牛肉が22.8キログラム（同4.4%減）とやや減少し、羊肉も6.3キログラム（同16.6%減）と大幅に減少した（表10）。一方、豚肉は28.7キログラム（同4.4%増）とやや増加しており、鶏肉は47.4キログラム（同0.5%増）とわずかに増加したが、10年前と比較すると26%増と大幅に増加している。

表10 1人当たり年間食肉消費量の推移

(単位：キログラム)

区分/年度	2014/15	15/16	16/17	17/18	18/19
牛肉	27.4	24.6	25.4	23.8	22.8
羊肉	8.8	8.7	8.3	7.6	6.3
豚肉	27.3	27.6	27.7	27.5	28.7
鶏肉	45.6	48.5	48.8	47.1	47.4
合計	109.1	109.4	110.3	106.0	105.2

資料：ABARES 「Agricultural Commodity Statistics」

注1：年度は7月～翌6月。

注2：牛肉には子牛肉を含む。

#### ④ 生体牛輸出

生体牛輸出は、豪州の畜産物輸出の特徴でもある。東南アジア諸国向けの肥育もと牛が中心となっており、中でも全体の約半数を占めるインドネシア向けの動向に左右される。

インドネシア政府は、国内での繁殖能力を高めるため、2016年10月以降、肥育もと牛5頭につき繁殖雌牛を1頭輸入することを義務付ける政策を導入した。加えて、豪州での干ばつによる牛飼養頭数の減少もあり、17年度の生体牛輸出は大幅に減少し、豪州生体牛の輸出総数は100万頭を下回った（表11）。

18～19年度にかけては、干ばつによる早期出荷などにより大幅に増加し、19年度に130万3900頭（前年度比15.8%増）となったものの、20年度はCOVID-19や為替の影響などを背景に、インドネシア向けが大幅に減少し、104万8800頭（同19.6%減）となっている。

表11 生体牛の国別輸出頭数の推移

（単位：千頭）

国名/年度	2016	2017	2018	2019	2020	輸出シェア (2020)
インドネシア	615.4	512.9	599.4	669.9	465.0	44.3%
ベトナム	194.6	165.2	203.3	277.3	297.7	28.4%
中国	94.7	75.7	136.2	158.1	129.6	12.4%
イスラエル	68.6	32.4	60.8	78.1	37.5	3.6%
マレーシア	33.7	15.8	20.8	19.0	24.8	2.4%
フィリピン	15.9	3.5	12.4	18.1	20.9	2.0%
日本	9.0	15.3	14.5	17.9	14.5	1.4%
その他	110.5	46.3	79.0	65.6	58.7	5.6%
合計	1,142.4	867.1	1,126.4	1,303.9	1,048.8	100.0%

資料：DAWE

注1：年度は7月～翌月。注2：乳牛を含む。

#### ⑤ 肉用牛価格の動向

2019年の肉用牛の家畜市場加重平均価格は、1キログラム当たり443.8豪セント（前年比0.9%安）とわずかに下落しており、17年以降下落傾向が続いている（表12）。20年に入ってから、牧草の生育に必要な降雨が続いていることから、牛の需給がひっ迫している状況にある。

表12 肉牛価格の推移（枝肉換算）

（単位：豪セント/キログラム）

区分/年	2015	2016	2017	2018	2019
若齢牛	496.6	605.5	557.7	510.4	485.0
肥育牛	486.0	554.2	524.4	503.6	506.6
経産牛	418.6	468.0	436.3	391.3	403.5
加重平均	456.5	527.9	493.6	447.9	443.8

資料：ABARES「Agricultural Commodity Statistics」

注1：いずれも主要家畜市場の価格。

注2：肥育牛は生体重500～600キログラム、  
経産牛は同400～520キログラム。